

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
104647	群馬県	玉村町	町村 V-2

(1)民間委託		【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃	直営(※)	100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		98.9%	98.6%
案内・受付		88.5%	91.2%
電話交換		92.7%	94.2%
公用車運転		87.5%	88.1%
し尿収集		98.6%	97.9%
一般ごみ収集		96.5%	96.9%
学校給食(調理)		69.2%	68.3%
学校給食(運搬)		82.8%	91.2%
学校用務員事務		38.3%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		96.0%	97.7%
調査・集計		98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】						
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率					
体育館	公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方			
競技場(野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	検討中のため	1	指定管理者制度導入を検討中のため	24.0%	39.2%
プール	6	6	100.0%		0		27.0%	46.9%
海水浴場	1	1	100.0%		0		27.4%	49.1%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		33.3%	13.2%
休業施設(公民館等、登山の家等)	0	0			0		88.9%	87.8%
キャンプ場等	0	0			0		55.9%	76.3%
産業情報提供施設	0	0			0		30.3%	58.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.5%	74.1%
開放型研究施設等	0	0			0		30.0%	63.6%
大規模公園	0	0			0		0.0%	48.5%
公営住宅	12	0	0.0%	小規模施設で導入による経費削減が図れないため	0		16.7%	41.7%
駐車場	0	0			0		0.8%	13.8%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	38.0%
図書館	1	0	0.0%	検討中のため	1	指定管理者制度導入を検討中のため	17.5%	18.4%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	0	0			0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	検討中のため	2	指定管理者制度導入を検討中のため	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等(夏が主のものを除く)	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		38.2%	53.6%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	検討中のため	5	指定管理者制度導入を検討中のため	17.0%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
14.4%	15.5%
11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況

実施予定無し  -

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
21.6%	3.1%
27.2%	2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  ○

実施予定

検討中

未実施

実施時期

自治体クラウド

単独クラウド

平成28年度

自治体クラウドへの移行時期

実施予定時期

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済  ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体